

令和4年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）			担当課係	児童福祉課 保育所担当
事務事業名	保育所・認定こども園保育料軽減事業		事業予算費目	
総合計画上の位置付け	政策		款	
	基本目標		項	
	基本施策		目	
	主要施策		事業	

■事務事業の概要（PLAN）

事業の目的	市民税均等割課税区分以上の全認定区分の減額を行い、最大20%程度の保護者負担軽減につなげる。	事業の内容	市民税課税世帯の0歳児から2歳児が認可保育所、認定こども園等を利用する場合、市民税所得割課税額等に応じて保育料を課しているが、令和4年度中に全認定区分において減額改定を行うため、子ども・子育て支援システムの改修等を行う。
-------	--	-------	--

■事務事業の業績・推移（DO）

成果指標	指標名	単位		実績 R3	実績 R4	目標 R5	目標 R6
	指標の説明		目標				
			実績				
		R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	市民一人あたりのコスト		
関連事業費	事業費	0	0	0	R3	0	
	財源内訳	国県支出金				R4	0
		地方債				各年度4月1日現在の人口	
		利用者負担・その他				R3	36,670
		一般財源				R4	36,124

■評価（CHECK）

事業の方向性		拡充	縮小して継続	判定理由	保育料減額を一層進めることは保護者への経済的負担軽減には有効だが、市単独事業のため市の財政状況に及ぼす影響を考慮する必要がある。
		改善・効率化し継続	休止・廃止		
	○	現状のまま継続	完了		

■改善・効率化の方向性（ACTION）

今後の課題	小松島市子育て世代応援プロジェクトとして保育料の減額を行ったが、更なる減額を図るには本市の財政状況や、他の大型事業等の進捗状況を踏まえたうえで慎重な判断が必要となる。
今後の方向性	保護者の経済的負担軽減および周辺自治体との均衡を図り、今後も引き続き他市町村の状況も勘案したうえで利用しやすい環境整備に努める必要がある。